



2007年3月期

決算短信(連結)

2007年5月23日

会社名 YKK株式会社

上場の有無 非上場

(URL <http://www.ykk.co.jp>)

本社所在都道府県 東京都

代表者 代表取締役社長 吉田 忠裕

問合せ先責任者 グループ財務経理センター 経理グループ長 八木 厚斯

TEL (03)3864-2083

米国会計基準採用の有無 無

1. 2007年3月期の連結業績(2006年4月1日～2007年3月31日)

(1) 連結経営成績

(注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2007年3月期	658,228	6.2	45,613	19.5	40,547	19.9
2006年3月期	619,612	6.5	38,162	1.8	33,826	3.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	百万円	%	円	%	%	%
2007年3月期	24,072	33.5	20,074	5.0	4.9	6.9
2006年3月期	18,030	2.7	14,959	4.1	4.3	6.2

(注) 持分法投資損益 2007年3月期 30百万円 2006年3月期 27百万円

期中平均株式数(連結) 2007年3月期 1,199,147.52株 2006年3月期 1,198,557.71株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

2006年3月期の純資産当期純利益率には、従来の株主資本当期純利益率を記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり 純資産
	百万円	百万円	%	千円
2007年3月期	850,558	507,210	58.4	414
2006年3月期	810,070	467,391	57.7	389

(注) 期末発行済株式数(連結) 2007年3月期 1,199,141.46株 2006年3月期 1,199,154.72株

2006年3月期の純資産、自己資本比率、1株あたり純資産には、従来の株主資本、株主資本比率、1株あたり株主資本を記載しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2007年3月期	46,383	47,449	3,832	77,254
2006年3月期	51,678	50,376	14,374	80,223

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 118社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 4社 持分法(新規) -社 (除外) 1社

2. 2008年3月期の連結業績予想(2007年4月1日～2008年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	702,400	47,900	24,700

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 20,598円

* 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。

実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、子会社128社及び関連会社4社で構成され、ファスニング、建材、ファスニング加工機械及び建材加工機械等の製造・販売を主な事業内容とし、更に各事業に関連するアルミ地金販売及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。なお、一部の関係会社では複数の事業活動を展開しております。

当社グループ内の各主要事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであり、各主要事業と事業の種類別セグメントは同一であります。

ファスニング： ファスニング製品等を当社、YKK U. S. A. 社ほか子会社82社及び関連会社1社が製造及び販売しており、一部は当社グループ内で仕入れて再販売しております。

建 材： 建材製品をYKK AP(株)ほか子会社18社が製造及び販売しております。

工 機： ファスニング加工用機械、建材加工用機械ほかを当社ほか子会社4社が製造し、主に、当社グループ内の各会社に販売しております。

その他の事業： YKKアルミニウム・オーストラリア社ほか子会社2社がアルミ地金の販売に携わっており、主に当社グループで輸入しております。YKKコーポレーション・オブ・アメリカほか地域統轄会社5社が在外子会社を統轄しております。YKK不動産(株)ほか子会社18社及び関連会社3社でその他のサービス等の事業活動を行っております。

関係会社の状況

(1) 連結子会社

名称	住所 国/地域・都市	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容
YKK AP㈱ ※(注) 4	東京都 千代田区	10,000	建材	100.0	当社グループの建材製品の製造・販売
YKK不動産㈱	東京都 千代田区	180	その他の事業	100.0	当社が不動産を賃借
YKKファスニング プロダクツ販売㈱ ※	東京都 台東区	470	ファスニング	100.0	当社が製造するファスナー製品等を供給
YKKビジネスサポート㈱ ※	富山県 黒部市	100	その他の事業	100.0	当社が業務サービスを委託
YKKコーポレーション・ オブ・アメリカ ※	アメリカ アトランタ(G.A.)	千米ドル 66,000	その他の事業	100.0	北中米地域の統轄
YKKホールディング・ ヨーロッパ社 ※	オランダ スネーク	千ユーロ 47,830	その他の事業	100.0	欧州・中東・アフリカ地域の統轄
YKKホールディング・ アジア社 ※	シンガポール	千シンガポール ドル 254,881	その他の事業	100.0	東南アジア地域の統轄
YKK中国投資社 ※	中国 上海	千米ドル 375,000	その他の事業	100.0	東アジア地域の統轄
YKK U. S. A. 社 ※	アメリカ アトランタ(G.A.)	千米ドル 15,000	ファスニング	100.0 (100.0)	当社が製造するファスナー材料等を供給
YKK AP アメリカ社 ※	アメリカ アトランタ(G.A.)	千米ドル 60,000	建材	100.0 (100.0)	当社グループの建材製品の製造・販売
YKKトルコ社 ※	トルコ イスタンブール	百万トルコリラ 860,000	ファスニング	100.0 (100.0)	当社が製造するファスナー材料等を供給
上海YKKジッパー社 ※	中国 上海	千米ドル 77,000	ファスニング	100.0 (100.0)	当社が製造するファスナー材料等を供給
YKK深圳社 ※	中国 深圳	千米ドル 85,000	ファスニング	100.0 (100.0)	当社が製造するファスナー材料等を供給
YKK香港社 ※	中国 香港	千香港ドル 10,900	ファスニング	100.0	当社が製造するファスナー材料等を供給
YKK韓国社	韓国 ソウル	百万韓国ウォン 5,220	ファスニング	96.6	当社が製造するファスナー材料等を供給
YKK台湾社 ※	台湾 台北	千台湾ドル 450,000	ファスニング	72.1	当社が製造するファスナー材料等を供給
YKKインドネシア社	インドネシア ジャカルタ	千米ドル 6,320	ファスニング	69.7 (69.7)	当社が製造するファスナー材料等を供給
YKKアルミニウム・ オーストラリア社 ※	オーストラリア シドニー	千豪ドル 36,925	その他の事業	100.0	当社グループのアルミ地金の販売
その他100社					

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の()内は、間接所有割合で内数を表示しております。
 3 ※印は、特定子会社であります。
 4 YKK AP㈱については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に含める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	355,048百万円
	(2) 経常利益	5,532百万円
	(3) 当期純利益	2,840百万円
	(4) 純資産額	128,151百万円
	(5) 総資産額	300,686百万円

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所 国/地域・都市	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容
YKKフィリピン社	フィリピン マニラ	千フィリピンペソ 192,000	ファスニング	50.0 (50.0)	当社が製造するファスナー材料等を供給

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の()内は、間接所有割合で内数を表示しております。

2 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、ファスニング事業と建材事業を2つの中核事業として、日本を含む世界70ヶ国/地域で事業活動を行っております。当社グループは、こうしたグローバル経営の中で自らのアイデンティティを「公正で安心してお付き合い頂ける会社」「真に国際的な会社」「新たな価値を創造する技術の会社」と位置付けております。

当社グループでは、これまでも経営の使命・方向・主張を表現する経営理念『更なるCORPORATE VALUEを求めて』において、一貫して公正であることをあらゆる経営活動の基盤としてきました。これからも今まで以上に「安心してお付き合い頂ける会社」として、社会への公正さを追求してまいります。そして、「真に国際的な会社」として認知して頂ける企業を目指してまいります。

「新たな価値を創造する技術の会社」とは、私どもがつくっているファスニング商品と建材商品は部品・パーツであります。あらゆる技術を駆使し、そして私どもの思想を商品開発に組み込むことによって、より最適なプロセスや部材を提供できる専門メーカーを目指しています。ご要望をリードできてこそその価値であり、創造であると信じています。

当社グループは今、当社の創業75年・建材事業50年の節目にあたる2008年度を中期経営計画の最終年度としてとらえ、事業価値の更なる向上とブランド価値の確立に取り組んでいます。ファスニング事業の「YKK」ブランドと建材事業の「YKK AP」ブランドのより一層の強化を図り、より豊かな満足を消費者の方々に提供することを使命として、更なる努力を続けて参ります。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営方針の一つとして位置付け、企業体質の充実・強化のために積極的な事業展開を推進しております。株主配当金につきましては、健全な財務体質を維持・強化するための内部留保の充実を図りつつ、安定的な配当の継続を基本とし、連結業績等を総合的に勘案して決定していきたいと考えております。

3. 会社の対処すべき課題

今後の経済動向につきましては、原油価格並びに銅・アルミ地金を主とした原材料価格の高騰など当社を取り巻く経営環境は、先行きが不透明で依然として厳しい状況が続くものと予想しております。

このような見通しのもと、当社の創業75年・建材事業50年の節目にあたる2008年度を中期経営計画の最終年度として位置付け、企業価値の更なる向上を図るため、2005年度よりYKKグループ中期経営方針として、「事業価値の更なる向上」と「ブランド価値の確立」を掲げております。中期経営計画の実現をより確実なものとするために、2005年度から2008年度までの4年間を前半2年と後半2年に分けて、前半2年を「基盤整備の年」、後半2年を「基盤づくりの年」と位置付けました。2005年度から2006年度までの前半2年の基盤整備の作業を終え、2007年度からは基盤づくりに着手いたします。

ファスニング事業では、「伸びゆく需要への更なる挑戦」を中期事業方針として掲げ、中国を中心としたアジア地域の伸びゆくマーケットに対して積極的に生産・販売体制を強化する一方、日米欧の縮小するマーケットには、商品の高付加価値化をより図ってまいります。

建材事業では、「サッシメーカーから窓メーカーへの転換（窓事業の強化）」として、2006年度に窓事業のカテゴリーブランド「APW」を立ち上げ、窓事業強化に向けて窓の施工体制の強化・商品保証期間（10年間）の設定等のインフラ整備を進めてまいりました。2007年度は「APW」商品の投入を増やし、

ブランドの認知度向上を図ります。「米国住宅建材市場への参入（米国樹脂窓事業の展開）」については、コマーシャル・ビル分野でのアルミ窓事業に加えて、2007年1月より新たに住宅用分野への樹脂窓事業の参入を決定し、事業としての確立を目指します。また、「中国建材ビジネスモデルの確立」に向けて、2007年度は中国内需事業の強化に向けて、中国での法改正により、経営範囲の拡大が可能となったことから、YKK AP大連社を製販一体会社に再編いたします。

工機事業では、「技術開発力の強化による価値創造」をテーマとして、米国樹脂窓事業の確立に向けて、受注から出荷までの樹脂窓生産ラインを米国へ導入し、2007年4月からの本格稼働に備えます。

また、2006年12月25日、当社の子会社でありますYKK AP(株)及び同社東北事業所従業員2名が、仙台区検察庁より「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」違反で略式起訴され、同日付をもって仙台簡易裁判所より略式命令を受けたことにつきまして、深くお詫び申し上げます。全社を挙げて再発防止に向けての取り組みを徹底してまいります。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、その企業活動の中で、「他人の利益を図らずして自らの繁栄はない」という『善の巡環』の精神を基本としております。この精神のもと、経営の使命・方向・主張を表現する経営理念「更なるCORPORATE VALUE（企業価値）を求めて」において、一貫して公正であることをあらゆる経営活動の基盤としております。当社グループは、こうした考えに沿って、より一層の企業価値の向上を図ることを目的としたコーポレート・ガバナンス体制の充実に取り組んでおります。当社のコーポレート・ガバナンスは、経営方針等の重要事項に関する意思決定機関および監督機関としての取締役会、並びに、監査機関としての監査役会という機関制度を基本として、執行役員制度により、事業・業務執行を推進する体制を基本的な考え方としております。

(2) 提出会社の企業統治に関する事項

①会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しており、経営と執行の分離により、迅速な事業・業務執行を図ることを目的として、1999年6月に取締役会の改革と執行役員制度の導入による経営機構改革を実施しました。

(a) 取締役及び取締役会

- ・取締役会は、会社法で規定される役割に加え、経営方針の策定・経営資源の配分および執行役員による業務執行の監督等を行っております。
- ・当社グループ連結経営の一層の強化を図っていくため、2003年6月より当社取締役会の構成をYKK AP(株)・ファスニング事業本部・工機事業本部および当社グループ本社から事業執行責任者を取締役に選任し、加えて、コーポレート・ガバナンス強化の観点から、社外取締役2名を選任しております。
- ・取締役は、活発かつ十分な議論に基づく的確な意思決定を行うため、員数を10名以内とし、併せて任期を1年としております。
- ・取締役がグループ全体最適の実現に向けて専心する一方、執行役員は、取締役会で決定された方針に基づき、個々の事業・業務を、責任と権限をもって執行することにより、部門の目標を達成することを最大の役割としております。
- ・2003年6月には、リスクマネジメント総括取締役を任命し、当社グループのPLリスク、ITリスク、個人情報保護、災害等のハザードリスクに対応する体制を構築しました。

- ・企業年金基金の運営は、母体企業である当社にとって重要な経営課題であるとの認識により、2004年4月に年金政策担当取締役を任命しました。
- ・2005年4月にはCFO（最高財務責任者）およびCRO（最高リスクマネジメント責任者）を任命し、更なる連結経営の強化を図っております。

(b) グループ執行役員制度の導入

当社グループは、ファスニング事業・建材事業・工機事業の3事業グループによるグローバル事業経営に加えて、日本を含めた世界6極による地域経営を推進しています。こうした当社グループ連結経営体制において、従来の執行役員制度に加えて、当社グループの企業価値の更なる向上を図ることを目的として、2004年4月より中核会社および世界6極地域経営の地域統括会社等の執行責任者の中から、グループ執行役員を選任しております。

(c) アドバイザリーボードの設置

社外の有識者から、社長および関係取締役が経営全般および重要経営課題に関する助言を受けることを目的として、2001年7月よりアドバイザリーボードを設置しております。

②内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況

2007年3月23日開催の取締役会において、内部統制システムの整備に関する2006年5月24日開催の取締役会決議を以下の内容に変更いたしました。

(a) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備

- ・取締役は、取締役会規定、取締役執務規定を遵守し、職務分掌に基づいて適切な業務執行を行います。
- ・コンプライアンス担当取締役を任命し、当社グループのコンプライアンス体制の整備を図ります。コンプライアンス担当取締役は、コンプライアンス体制の整備・遵守の状況等につき、取締役・監査役に報告を行います。（2006年4月度取締役会でコンプライアンス体制及び担当取締役を決議）
- ・取締役は弁護士等によるコンプライアンス研修を定期的に受講し、取締役の職務遂行において法令を遵守する旨の誓約書を会社に提出しております。（2006年3月より実施）

(b) 取締役の職務遂行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・文書管理規定・機密情報管理規定等の社内規定に基づき、重要な文書（電磁的記録含む）の保存年限を定め、適切な文書管理を実施しております。
- ・取締役会、経営戦略会議等の重要な会議の議事録については、議事の経過の要領、その結果および重要な発言内容等を的確に記載し、所管部門が、各会議規定に基づき適切に保存・管理しております。

(c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・CRO（最高リスクマネジメント責任者）を任命し、当社グループにおけるハザードリスクに対応するため、PL委員会、ITセキュリティ委員会、貿易管理委員会、危機管理委員会、機密情報管理委員会、技術流出防止委員会の各種委員会を設置し、規定の整備とその運用を図っております。（2003年6月リスクマネジメント総括取締役任命・2005年4月CRO任命）
- ・CFO（最高財務責任者）を2005年4月に任命し、当社グループの財務リスク管理基本方針に基づいて、財務リスクを適切に管理しております。投資リスクに対しては、CFOが委員長となり2006年2月に投資審議会を設置し、当社グループにおける投資リスクを適切に管理する体制を構

築しております。また、CFOは財務報告に係る内部統制体制の構築に向けて、2006年2月よりプロジェクトを発足・推進しております。

- ・ハザードリスクの発生時の対応については、危機管理委員会が中心となって、「ハザードリスク対応ガイドライン」を作成し、適切かつ迅速な対応を行うよう規定しております。（2005年4月制定）

(d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・経営と執行の分離により迅速な事業・業務執行を図ることを目的として、1999年6月に執行役員制度を導入いたしました。これにより、取締役はグループ全体最適の実現に向けて専心する一方、執行役員は取締役会で決定された方針に従い、個々の事業・業務を責任と権限をもって執行しております。
- ・経営戦略会議を2003年7月に設置し、当社グループの経営理念・経営方針・経営戦略および重要な取締役会決議事項等に関して十分な検討を行い、その審議を経て取締役会の決議を行うことにより、取締役会における審議の効率化を図っております。
- ・取締役会のもとに中国政策委員会・環境政策委員会・新規事業検討委員会を2003年4月に設置し、それぞれの専門的見地から、当社グループの重要な政策の検討・立案を行ってまいりました。今後はこれら委員会で制定した方針・政策を各事業の執行体制の中で推進していくこととし、2007年3月末をもって取締役会のもとに設置した委員会を廃止いたしました。ただし、環境政策委員会については、事業における環境政策推進状況の監督をより一層強化するために、2007年4月に経営戦略会議のもとで新たに環境政策推進委員会を設置しました。

(e) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・コンプライアンス担当執行役員のもとにコンプライアンス推進グループを設置し、コンプライアンス社外アドバイザーと連携して、当社グループのコンプライアンス体制の整備を図ります。具体的には、

1. 従業員に対する定期的な研修会の実施による意識改革への取り組み
2. 報告・相談体制の整備
3. 懲戒委員会の設置・運営
4. モニタリング機能の整備

を行います。

- ・法令違反、社内規則違反等の発生の抑止と通報者の保護を目的として、YKKグループ内部通報制度を設置しております。（2006年1月設置）
- ・内部監査部門として監査室を2003年4月に設置し、内部監査の実施に際しては、他の部門スタッフ等との連携を図ることにより、適切な体制をとっております。

(f) 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・当社グループ連結経営体制において、中核会社及び世界6極地域経営の地域統括会社等の執行責任者の中からグループ執行役員を任命することにより、各地域統括会社がグループ本社の出先機関として、子会社の業務が適正に執行されるよう管理・監督する体制をとっております。
- ・子会社が執行する業務のうち重要事項については、取締役会規定に基づき、当社の取締役会で決議しております。
- ・取締役会において、毎月担当取締役から連結月次業績報告を受けることにより、子会社の経営成績および財政状態を適切に把握しております。

(g) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及びその使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ・2007年4月1日付で監査役事務局を設置し、監査役業務を補助する専任スタッフを配置いたします。
- ・監査役事務局の使用人の異動および評価については、監査役の同意を必要とします。

(h) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他監査役への報告に関する体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・内部通報制度で重大な法令違反行為が発覚した場合、「YKKグループ内部通報制度事務局」は、監査役に通報内容と調査結果を報告します。
- ・監査役は、業務執行の状況を把握するため、取締役会および執行役員会に出席しております。
- ・取締役社長は、監査役との意見交換を行うため、監査役との意見交換会を定期的を実施しております。(2006年5月より)
- ・監査役は重要な国内子会社の監査役を兼任し、その他の国内子会社の監査役は、当社の監査役と連携して、監査を実施しております。これにより、当社国内グループ全体の監査が実効的に行われる体制を確保しております。また、海外の重要な子会社についても実際に現地に赴き、定期的に監査を実施しております。

③役員報酬の内容

当社における役員報酬は、短期報酬としての月額報酬と安定配当を重視した配当基本方針との整合性を勘案した役員賞与金及び長期報酬としての退職慰労金で構成しております。

当事業年度における報酬の額は次のとおりであります。

区 分	人 数	報酬等の額	摘 要
取 締 役	名 9	百万円 397	(注) 1、2、3、4
監 査 役	4	51	(注) 1、2、3、4
計	13	448	

(注) 1. 株主総会決議による報酬限度額は、取締役の報酬額（執行役員兼務取締役の執行役員給与相当額を含む。）が、月額30百万円（2005年6月29日開催第70回定時株主総会決議）、監査役の報酬額が月額4百万円（1996年6月27日開催第61回定時株主総会決議）です。

2. 上記の金額のうち、社外取締役の支給人員は1名、支給額は9百万円、社外監査役の支給人員は2名、支給額は13百万円です。

3. 上記の金額には、当期中に役員賞与引当金として費用処理した75百万円を含んでおります。

4. 上記の金額には、当期中に役員退職慰労引当金として費用処理した76百万円を含んでおります。

④監査報酬の内容

- | | |
|---|-------|
| (a) 当社の新日本監査法人への公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 | 28百万円 |
| (b) 上記以外の報酬 | なし |

⑤内部監査及び監査役監査の状況

(a) 監査役監査

- ・当社の監査役は4名のうち半数以上が社外監査役であります。
- ・監査役は取締役社長と意見交換を行うため、監査役報告会を定期的を実施しております。
- ・監査役は重要な国内子会社の監査役を兼任し、その他の国内子会社の監査役は、当社の監査役と連携して、監査を実施しております。これにより、当社国内グループ全体の監査が実効的に行われる体制を確保しております。また、海外の重要な子会社についても実際に現地へ赴き、定期的に監査を実施しております。
- ・監査役がその職務を補助すべき従業員を必要とする場合、監査室事務局のスタッフが監査役の指揮命令下において適宜その職務の遂行を補助いたします。

(b) 内部監査

- ・内部監査部門として2003年4月に監査室を設置し、人員は5名であります。
- ・監査役4名による法定監査に加え、監査室による業務監査・コンプライアンス監査等の内部監査を実施し、より充実した監査体制としております。
- ・内部監査を行うにあたっては、監査室だけでなく、他の部門スタッフ等と連携を図ることにより、実効を伴った内部監査を実施しております。

⑥社外取締役および社外監査役と当社との関係

社外取締役 柳田 幸男は、柳田野村法律事務所の代表者であり、当社は同事務所からリーガルサービスを受けていますが、同事務所としての定型的な取引であり、社外取締役個人が直接利害関係を有するものではありません。また、社外監査役と当社との取引関係はありません。

⑦会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は松本義之・四月朔日丈範(継続監査年数18年)・中村雅一であり、新日本監査法人に所属し、中間・期末・期中において適宜監査が実施されております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、会計士補1名、その他3名であります。

3 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度（以下「当期」という）における世界経済は、原材料価格が高値で推移したものの、欧米では個人消費や設備投資が堅調に推移し、また、アジア地域においても中国を中心とした成長を続け、総じて順調な景気の拡大が見られました。国内においては、好調な企業業績を背景に増加した設備投資を中心に、緩やかな景気拡大が続きました。

このような環境のもと、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、2005年度より当社の創業75年・建材事業50年の節目にあたる2008年度の中期経営計画達成に向けて事業を推進しております。当期は、中期経営計画の第2年度と位置付け、基盤整備を進めてまいりました。

その結果、当期連結業績は、売上高は658,228百万円と前期に比べ38,615百万円（+6.2%）の増収となりました。一方、利益面では、銅・アルミ地金を主とした原材料価格の高騰があったものの、コストダウン・合理化等による原価低減と価格改定で吸収したことにより、営業利益は45,613百万円と前期に比べ7,450百万円（+19.5%）の増益、経常利益は40,547百万円と前期に比べ6,721百万円（+19.9%）の増益となりました。当期純利益は、前期の固定資産の評価損（減損損失）が当期は大幅に減少したため、24,072百万円と前期に比べ6,042百万円（+33.5%）の増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

①ファスニング事業

当期のファスニング事業は、日米欧の消費国から中国を中心としたアジア地域へ縫製業の移転が加速する中、消費国へより一層の高付加価値商品の提供、アジア地域への供給・サービス体制の一段の強化を図ってまいりました。その結果として、日本・EMEA（欧州・中東・アフリカ）・東アジア・ASAO（アセアン・南アジア・大洋州）地域が好調に推移し、258,623百万円と前期に比べ22,685百万円（+9.6%）の増収となりました。営業利益は、原材料価格の高騰を原価低減と価格改定で吸収したことにより、39,193百万円と前年に比べ6,501百万円（+19.9%）の増益となりました。

②建材事業

当期の建材事業は、国内では堅調な木造新設着工により住宅建材事業が好調に推移したことと併せて高付加価値商品の投入効果、海外では米国が前期に引続き好調に推移したことにより、売上高（セグメント間の内部売上含む）は、391,140百万円と前期に比べ14,617百万円（+3.9%）の増収となりました。営業利益は、国内ではアルミ地金価格・原油価格の高騰を原価低減・価格改定で吸収できず前期を下回ったものの、海外では米国の利益拡大により8,996百万円と前期に比べ342百万円（+4.0%）の増益となりました。

③工機事業

当期の工機事業は、中国を中心としたファスニング事業の設備需要に支えられ、売上高（セグメント間の内部売上含む）は、35,571百万円と前期に比べ377百万円（+1.1%）の増収、営業利益は、3,796百万円と前期に比べ146百万円（+4.0%）の増益となりました。

④その他の事業

オーストラリアで事業参画しているアルミ精錬事業が堅調に推移したこと及び国内子会社の会計期間変更による15ヶ月決算により、売上高（セグメント間の内部売上含む）は、40,511百万円と前期に比べ3,881百万円（+10.6%）の増収、営業利益は、3,114百万円と前期に比べ1,907百万円（+158.1%）の増益となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

①日本

ファスニング事業においては、国内販売では、寒波の影響もあり冬物衣料向けファスナーが好調に推移した事、また、高付加価値品の販売強化もあり増収となりました。利益面でも、銅を主とした原材料価格高騰の影響はありましたが、合理化・製造コストの削減と価格改定により吸収し、増益となりました。建材事業では、木造新設着工数が堅調に推移する中、高付加価値商品の投入により住宅用建材事業が好調に推移したことにより増収となりました。営業利益は、アルミ地金価格・原油価格の高騰を原価低減・価格改定で吸収できず減益となりました。結果として、売上高（セグメント間の内部売上を含む）は、473,526百万円と前期に比べ19,757百万円（+4.4%）の増収、営業利益では、24,677百万円と前期に比べ△435百万円（△1.7%）の減益となりました。

②北中米

ファスニング事業においては、売上は、金額ベースでは原材料高騰に対する価格改定効果もあり増収となりましたが、利益面では、縫製業の海外地域への移転による販売量の減少並びに原材料価格高騰の影響を吸収できず減益となりました。建材事業では、昨年引き続き、好調な販売に支えられ大幅な増収増益となりました。結果として、売上高（セグメント間の内部売上を含む）は、67,482百万円と前期に比べ5,753百万円（+9.3%）の増収、営業利益は2,166百万円と前期に比べ927百万円（+74.8%）の増益となりました。

③南米

ファスニング事業においては、対米ドルに対する昨年来の通貨高による輸出競争力低下と中国からの安価な輸入品の流入による国内市場の低迷を依然として受けており、売上は前年に比べて若干の増収を確保したものの、利益面では減益となりました。結果として、売上高（セグメント間の内部売上を含む）は、9,510百万円と前期に比べ276百万円（+3.0%）の増収となりましたが、営業利益については、855百万円と、前期に比べ△627百万円（△42.3%）の大幅な減益となりました。

④EMEA（欧州・中東・アフリカ）

ファスニング事業においては、売上は、イタリア等の消費国での好調な高付加価値品の販売、トルコ、エジプト等の周辺国での好調な販売が寄与し、増収となりました。また利益面では、供給・サービス体制の適正化による収益体質の改善により大幅な増益となりました。結果として、売上高（セグメント間の内部売上を含む）は、52,678百万円と前期に比べ3,801百万円（+7.8%）の増収、営業利益は、6,556百万円と、前期に比べ1,904百万円（+40.9%）の大幅増益となりました。

⑤東アジア

ファスニング事業においては、中国縫製業の市場拡大に対し、供給・サービス体制の更なる強化により、売上・利益ともに大幅な増収増益を達成、東アジアの高収益がファスニング事業全体を牽引する状況となりました。建材事業は、主に中国が販売を拡大し増収となりましたが、収益面では中国でのビジネスモデルの構築・基盤整備費用が昨年に引き続き発生し、減益となりました。結果として、売上高（セグメント間の内部売上を含む）は、107,914百万円と前期に比べ15,189百万円（+16.4%）の増収、営業利益は14,971百万円となり、前期に比べ4,603百万円（+44.4%）の大幅増益となりました。

⑥ASAO（アセアン・南アジア・大洋州）

ファスニング事業においては、インド・バングラデシュ等の南アジア地域の販売が順調に推移したことに加え、ベトナム等の新興成長国における販売も好調であったことから、売上・利益面ともに、増収増益となりました。建材事業では、シンガポール、インドネシアともに増収増益となりました。

結果として、売上高（セグメント間の内部売上を含む）は、56,235百万円と前期に比べ8,130百万円（+16.9%）の増収、営業利益は6,064百万円と、前期に比べ1,827百万円（+43.1%）の大幅増益となりました。

(2) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という）比40,487百万円（+5.0%）増加して、850,558百万円となりました。流動資産は同37,804百万円（+9.8%）増加の422,591百万円、固定資産は同2,682百万円（+0.6%）増加の427,967百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、販売の増加に伴う受取手形及び売掛金の増加、たな卸資産の増加によります。

固定資産のうち有形固定資産は、海外を中心に設備投資を引き続き行ったこともあり、前期末比12,075百万円（+3.8%）増加の333,457百万円となりました。投資有価証券は、前期末比9,919百万円（ Δ 23.3%）減少の32,654百万円となりました。この減少は、上場株式の株価下落による時価評価差益の減少等によります。

当連結会計年度末の負債の合計は、前期末比10,401百万円（+3.1%）増加の343,348百万円となりました。流動負債は前期末比6,375百万円（+3.2%）増加の207,801百万円、固定負債は同4,026百万円（+3.1%）増加の135,547百万円となりました。

流動負債は、有利子負債（短期借入金、1年内返済予定の長期借入金、コマーシャル・ペーパー、1年内償還予定の社債、従業員等預り金）が、社債の償還10,000百万円を行ったこともあり、前期末比8,364百万円（ Δ 11.4%）減少の64,941百万円となりましたが、支払手形及び買掛金が、前期末比10,996百万円（+15.6%）増加の81,287百万円となり、流動負債合計では、同6,375百万円（+3.2%）増加することとなりました。固定負債は、企業年金への特別拠出を行ったこともあり退職給付引当金が前期比5,009百万円（ Δ 5.1%）減少の92,617百万円となりましたが、社債は新規発行に伴い同10,000百万円（+50.0%）増加の30,000百万円となり、固定負債合計では同4,026百万円（+3.1%）増加の135,547百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産は、前期末比39,818百万円（+8.5%）増加して、507,210百万円となりました。主な要因は、当連結会計年度より適用の「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）により少数株主持分（10,069百万円）が純資産に含まれたこと、利益剰余金の増加並びに為替換算レートの円安による為替換算調整勘定のマイナスの減少（11,760百万円）であります。

これらの結果、自己資本比率は、前期末の57.7%から58.4%となりました。1株当たり純資産額は、前期末の389千円から414千円となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度に得られた営業活動によるキャッシュ・フローは46,383百万円と前期に比べ5,294百万円（ Δ 10.2%）減少しました。これは主に、前期は減少であった仕入債務が当期は増加となりましたが、売上債権の増加額が増加したこと、前期は減少であったたな卸資産が当期は増加となったこ

と等によるものです。税金等調整前当期純利益と減価償却費を合計した額は、80,668百万円となっており、前期に引き続き安定したキャッシュ・フローを営業活動より得ております。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動の結果使用したキャッシュ・フローは47,449百万円と前期に比べ2,926百万円減少しました。主な要因は、上海・深圳をはじめとするアジアを中心とした生産設備の増強を中心にほぼ前期並の50,384百万円の有形固定資産の取得による支出がありましたが、投資有価証券の売却による収入が前期に比べ5,089百万円増加したことによります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動の結果使用したキャッシュ・フローは3,832百万円と前期に比べ10,541百万円減少しました。主な要因は社債の発行を10,000百万円行ったことによるものです。また、重要な経営方針の一つである株主に対する利益還元では、従来の安定的な配当の継続を基本に2,394百万円の配当金支払を行いました。

これらの活動の結果により、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ2,968百万円減少し、当連結会計年度末には77,254百万円となりました。

(4) 事業等のリスク

当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、本項においては将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 国際的活動及び海外進出に潜在するリスク

当社グループは北中米、南米、欧州・中東・アフリカ、アジア地域の世界70カ国・地域に進出し事業を営んでおります。これらの国・地域においては、政治的不安、テロ・戦争その他の要因による社会的混乱などによる影響を受けます。事業推進・展開において不利な事象が発生した場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 経済状況

当社グループの事業は、競合他社が製造あるいは販売を行う様々な国・地域における市場の縮小あるいは価格競争などの経済状況により影響を受ける可能性があります。また、市場の需給関係により価格が決定される原材料関係の価格高騰により、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替レートの変動

当社グループの現地通貨建ての売上、費用、資産等の項目は、連結財務諸表作成のために円換算されており、現地通貨における価値に変動がない場合でも、為替レートの変動によって、円換算後の財政状態及び損益状況に影響を与える可能性があります。

(4) 保有株式の株価下落

当社グループが保有している上場株式に関して、その株価が大幅に下落した場合には、保有株式の減損又は評価損が発生し、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(5) 退職給付債務

当社グループの退職給付費用及び退職給付債務は、数理計算上の前提条件と実際の結果が異なった場合や前提条件が変更された場合、認識される費用及び債務に影響を与えます。特に割引率の低下や運用利回りの悪化は、当社グループの業績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 事業再編損失

当社グループは、その企業価値の増大を図るため不採算事業からの撤退や国際水平分業体制の推進、コスト削減策の実行等、事業構造改革を実施することにより、収益力の向上に努めておりますが、その推進に伴い特別損失が発生する可能性があります。

(7) 製品の欠陥

当社グループは、世界中の工場で当社の品質管理基準に従って各種の製品を製造しておりますが、製品に欠陥が発生し重大な製造物責任賠償が発生した場合、当社グループの業績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 公的規制

当社グループは、事業展開する国・地域において、事業・投資の許可を得ており、当該国・地域の政府規制を受けております。また、通商、独占禁止、知的財産、消費者、租税、環境関連の法規制などの適用もを受けております。これらの規制により当社グループの活動が制限される可能性があり、また、規制を遵守できなかった場合は、当社グループの業績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 自然災害

当社グループは、地震等の自然災害によって、当社グループの製造拠点及び設備等が損害を被った場合、当社グループの操業が中断し、生産及び出荷が遅延することにより売上高が低下し、さらに、製造拠点等の修復又は代替のために費用を要することとなる可能性があります。

(10) ITリスク

当社グループは、数々の情報システムを開発し、運用しています。

ITリスクに関してリスク分析を行い、権限責任の適切な配分、チェック体制の確立、また外部からの侵入に対する方策を講じておりますが、不正アクセス、コンピューターウィルスの侵入による取引先情報の漏洩、データの消失・改ざんの可能性があります。

重要な情報の流出・消失・改ざんが起こった場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) その他

当社並びに当社の欧州地域の子会社2社は、ファスニング事業分野におけるEU競争法侵害の調査を欧州委員会より受けております。この調査の過程において、欧州委員会より「異議告知書」が送達され、現在その内容について相互に調査中であります。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (2006年3月31日)		当連結会計年度 (2007年3月31日)		比較増減 金額(百万 円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		80,889		82,537		1,647
2 受取手形及び売掛金	※1,7	150,460		172,852		22,391
3 有価証券		1,544		728		△ 816
4 たな卸資産	※ 1	135,366		146,591		11,225
5 繰延税金資産		9,994		9,153		△ 840
6 その他		10,746		15,761		5,014
貸倒引当金		△4,215		△5,033		△ 818
流動資産合計		384,786	47.5	422,591	49.7	37,804
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物及び構築物	※ 1	338,304		353,722		
減価償却累計額		204,074	134,230	213,960	139,761	5,531
2 機械装置及び運搬具		453,584		472,438		
減価償却累計額		352,719	100,864	365,818	106,619	5,755
3 土地			63,549		64,183	633
4 建設仮勘定			7,616		6,980	△ 635
5 その他		71,604		75,867		
減価償却累計額		56,483	15,121	59,954	15,912	791
有形固定資産合計			321,382		333,457	12,075
(2) 無形固定資産						
1 のれん			—		987	987
2 営業権			183		—	△ 183
3 連結調整勘定			1,475		—	△ 1,475
4 その他			10,307		10,472	165
無形固定資産合計			11,966		11,459	△ 506
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	※ 2		42,573		32,654	△ 9,919
2 長期貸付金			479		473	△ 5
3 繰延税金資産			37,893		39,434	1,541
4 その他			15,687		15,103	△ 584
貸倒引当金			△4,697		△4,615	81
投資その他の資産合計			91,936		83,050	△ 8,886
固定資産合計			425,284		427,967	2,682
資産合計			810,070		850,558	40,487

区分	注記 番号	前連結会計年度 (2006年3月31日)		当連結会計年度 (2007年3月31日)		比較増減 金額(百万 円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金	※7	70,290		81,287		10,996
2 短期借入金	※1	29,021		25,314		△ 3,707
3 一年内返済予定の 長期借入金	※1	372		693		320
4 コマーシャル・ペーパー		—		5,000		5,000
5 一年内償還予定の社債		10,000		—		△10,000
6 未払法人税等		7,472		6,021		△ 1,450
7 繰延税金負債		158		142		△ 16
8 賞与引当金		14,117		13,698		△ 418
9 役員賞与引当金		—		112		112
10 従業員等預り金		33,912		33,933		21
11 その他		36,080		41,597		5,516
流動負債合計		201,425	24.9	207,801	24.4	6,375
II 固定負債						
1 社債		20,000		30,000		10,000
2 長期借入金	※1	2,706		2,271		△ 434
3 繰延税金負債		4,389		3,910		△ 479
4 退職給付引当金		97,627		92,617		△ 5,009
5 役員退職慰労引当金		1,135		1,221		86
6 その他		5,662		5,525		△ 137
固定負債合計		131,521	16.2	135,547	16.0	4,026
負債合計		332,947	41.1	343,348	40.4	10,401
(少数株主持分)						
少数株主持分		9,732	1.2	—	—	△ 9,732
(資本の部)						
I 資本金						
II 資本剰余金	※5	34,938	4.3	—	—	△ 34,938
III 利益剰余金		421,722	52.1	—	—	△ 421,722
IV その他有価証券評価差額金		13,038	1.6	—	—	△ 13,038
V 為替換算調整勘定		△14,296	△1.8	—	—	14,296
VI 自己株式	※6	△2	△0.0	—	—	2
資本合計		467,391	57.7	—	—	△ 467,391
負債、少数株主持分 及び資本合計		810,070	100.0	—	—	△ 810,070

区分	注記 番号	前連結会計年度 (2006年3月31日)		当連結会計年度 (2007年3月31日)		比較増減 金額(百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		—	—	11,992		11,992
2 資本剰余金		—	—	34,938		34,938
3 利益剰余金		—	—	443,230		443,230
4 自己株式		—	—	△3		△3
株主資本合計		—	—	490,157	57.6	490,157
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	9,497		9,497
2 繰延ヘッジ損益		—	—	21		21
3 為替換算調整勘定		—	—	△2,535		△2,535
評価・換算差額等合計		—	—	6,983	0.8	6,983
III 少数株主持分		—	—	10,069	1.2	10,069
純資産合計		—	—	507,210	59.6	507,210
負債純資産合計		—	—	850,558	100.0	850,558

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日)		当連結会計年度 (自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日)		比較増減 金額(百万円)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			619,612	100.0	658,228	100.0	38,615	
II 売上原価	※8		410,032	66.2	440,036	66.9	30,003	
売上総利益			209,579	33.8	218,191	33.1	8,611	
III 販売費及び一般管理費	※1,8		171,417	27.6	172,578	26.2	1,160	
営業利益			38,162	6.2	45,613	6.9	7,450	
IV 営業外収益								
1 受取利息		1,153			1,824			
2 受取配当金		212			274			
3 たな卸資産売却益		—			1,112			
4 投資有価証券評価損 戻入額		2			—			
5 為替差益		998			138			
6 持分法による投資利益		27			30			
7 雑収入		2,980	5,374	0.9	1,968	5,348	0.8	△ 25
V 営業外費用								
1 支払利息		2,180			2,141			
2 たな卸資産廃棄損		3,075			3,536			
3 クレーム関連費用		—			1,289			
4 雑損失		4,455	9,710	1.6	3,446	10,413	1.5	703
経常利益			33,826	5.5	40,547	6.2	6,721	
VI 特別利益								
1 貸倒引当金戻入額		994			—			
2 固定資産売却益	※2	1,660			644			
3 投資有価証券売却益		—			1,435			
4 その他		416	3,071	0.5	1,215	3,295	0.5	223
VII 特別損失								
1 固定資産売却損	※3	119			195			
2 固定資産除却損	※4	1,897			2,173			
3 減損損失	※5	3,229			—			
4 事業再編損失	※6	1,143			—			
5 退職給付費用	※7	—			1,736			
6 P C B 処理費用		—			488			
7 その他		2,271	8,661	1.4	1,102	5,696	0.9	△ 2,965
税金等調整前当期純利益			28,235	4.6	38,146	5.8	9,910	
法人税、住民税 及び事業税		15,901			12,359			
法人税等調整額		△6,499	9,402	1.6	985	13,345	2.0	3,943
少数株主利益			803	0.1	728	0.1	△ 75	
当期純利益			18,030	2.9	24,072	3.7	6,042	

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			33,081
II 資本剰余金増加高			
1 株式交換による新株の 発行		1,837	
2 自己株式処分差益		19	1,856
III 資本剰余金期末残高			34,938
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			407,099
II 利益剰余金増加高			
1 当期純利益		18,030	18,030
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		2,384	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		125 (5)	
3 在外子会社の年金会計 に係る未積立債務	※1	896	3,406
IV 利益剰余金期末残高			421,722

(4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2006年3月31日残高(百万円)	11,992	34,938	421,722	△2	468,650
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)	—	—	△2,398	—	△2,398
役員賞与の支給(注)	—	—	△105	—	△105
当期純利益	—	—	24,072	—	24,072
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
持分法適用会社の減少	—	—	△371	—	△371
在外子会社の年金会計に係る未積立債務の減少	—	—	310	—	310
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	—	21,507	△0	21,507
2007年3月31日残高(百万円)	11,992	34,938	443,230	△3	490,157

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
2006年3月31日残高(百万円)	13,038	—	△14,296	△1,258	9,732	477,123
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	—	△2,398
役員賞与の支給(注)	—	—	—	—	—	△105
当期純利益	—	—	—	—	—	24,072
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△0
持分法適用会社の減少	—	—	—	—	—	△371
在外子会社の年金会計に係る未積立債務の減少	—	—	—	—	—	310
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△3,540	21	11,760	8,241	337	8,579
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△3,540	21	11,760	8,241	337	30,086
2007年3月31日残高(百万円)	9,497	21	△2,535	6,983	10,069	507,210

(注) 2006年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日)	当連結会計年度 (自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日)	比較増減
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		28,235	38,146	9,910
2		42,752	42,521	△ 231
3		3,229	—	△ 3,229
4		925	—	△ 925
5		—	520	520
6		△2,128	596	2,724
7		4,110	△4,689	△ 8,799
8		△1,365	△2,099	△ 733
9		2,180	2,141	△ 38
10		△27	△30	△ 2
11		9	—	△ 9
12		1,897	2,173	276
13		△1,540	△449	1,091
14		△5,255	△20,496	△ 15,240
15		495	△8,187	△ 8,683
16		△4,858	10,524	15,382
17		2,059	4,415	2,355
	小計	70,719	65,088	△ 5,631
18		1,357	2,101	744
19		△2,208	△2,116	92
20		△18,189	△18,689	△ 499
営業活動によるキャッシュ・フロー				
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		△313	181	495
2		△507	△3,141	△ 2,634
3		1,200	914	△ 286
4		△169	—	169
5		120	108	△ 12
6		△51,859	△50,384	1,475
7		4,962	2,531	△ 2,430
8		△2,454	△3,299	△ 844
9		98	80	△ 17
10		△1,161	△196	965
11		69	5,159	5,089
12		△435	△50	385
13		—	641	641
14		△4	△1	3
15		28	5	△ 23
16		49	—	△ 49
投資活動によるキャッシュ・フロー				
		△50,376	△47,449	2,926

		前連結会計年度 (自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日)	当連結会計年度 (自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額(減少:△)		619	△5,494	△ 6,113
2 コマーシャル・ペーパーの純増減額(減少:△)		—	5,000	5,000
3 ファイナンス・リース債務の返済		—	△69	△ 69
4 長期借入れによる収入		40	45	4
5 長期借入金の返済による支出		△1,750	△391	1,359
6 社債の発行による収入		—	10,000	10,000
7 社債の償還による支出		△10,406	△10,000	406
8 自己株式の取得による支出		△0	△0	△ 0
9 自己株式の売却による収入		61	—	△ 61
10 配当金の支払		△2,386	△2,394	△7
11 少数株主への配当金の支払額		△551	△528	23
財務活動によるキャッシュ・フロー		△14,374	△3,832	10,541
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		4,086	1,930	△ 2,156
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		△8,985	△2,968	6,017
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		89,208	80,223	△ 8,985
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高	※1	80,223	77,254	△ 2,968

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日)	当連結会計年度 (自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する記載事項</p> <p>主要な連結子会社名は「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>(1) 連結子会社…………… 121社</p> <p>① 合併により減少した連結子会社…………… 1社 (株)エムテック(YKKエンジニアリング(株)(現 黒部エムテック(株))と合併)</p> <p>(2) 非連結子会社…………… 9社 スモールウェアズ社他 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由は次のとおりです。 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p> <p>なお、大阪ファスナー上海社、ファスニング21上海社、名古屋ファスナー上海社、上海西部国際貿易有限公司は、清算により消滅しました。</p> <p>また、YKKエンジニアリング(株)は黒部エムテック(株)に、YKK警備(株)は黒部警備(株)に、YKKクリーンアンドグリーンサービス(株)は黒部クリーンアンドグリーンサービス(株)に、アドバンステック(株)はYKKテクノサービス(株)に、マラヤン・ジップス社はYKKマレーシア社にそれぞれ社名変更しました。</p>	<p>1 連結の範囲に関する記載事項</p> <p>主要な連結子会社名は「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>(1) 連結子会社…………… 118社</p> <p>① 新設により増加した連結子会社…………… 1社 YKKパキスタン社</p> <p>② 合併により減少した連結子会社…………… 2社 黒部製函(株)(YKK AP(株)と合併)、YKK東南アジア社(YKKホールディング・アジア社と合併)</p> <p>③ 清算により減少した連結子会社…………… 1社 YKKニューマックス上海社</p> <p>④ 株式の売却により減少した連結子会社…………… 1社 三進興産(株)</p> <p>(2) 非連結子会社…………… 10社 スモールウェアズ社他 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由は次のとおりです。 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p>

前連結会計年度 (自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日)	当連結会計年度 (自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日)
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社…………… 2社 非連結子会社 1社 ファイナベスト社 関連会社 1社 YKKフィリピン社</p> <p>(2) 持分法非適用会社…………… 12社 非連結子会社 8社 スモールウェアーズ社他 関連会社 4社 L-Yフィリピン社他 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうちYKK U. S. A. 社、YKKコーポレーション・オブ・アメリカ他106社の事業年度の末日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたり、連結子会社は全て、確定決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上、必要な調整を行っております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社…………… 1社 関連会社 1社 YKKフィリピン社 なお、ファイナベスト社は、清算手続が開始されたこととともない、重要性が減少したため、持分法の適用を行わないこととしました。</p> <p>(2) 持分法非適用会社…………… 13社 非連結子会社 10社 スモールウェアーズ社他 関連会社 3社 L-Yフィリピン社他 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、在外連結子会社の事業年度末日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたり、連結子会社は全て、確定決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上、必要な調整を行っております。 なお、YKK不動産(株)他国内連結子会社7社については決算期変更により事業年度末日を12月31日から3月31日に変更したため、当連結会計年度における月数は15ヶ月となっております。</p>

前連結会計年度 (自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日)	当連結会計年度 (自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a) 有価証券：</p> <p>① 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 会計年度末日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は、部分資本直入法により処理 し、売却原価は主として移動平均法により 算定しております)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>b) デリバティブ 時価法</p> <p>c) たな卸資産： 当社及び国内連結子会社は、主として移動平 均法による原価法を、また、在外連結子会社 は、主として総平均法による低価法を採用し ております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産： 当社及び国内連結子会社は、主として定率法(た だし、1998年4月1日以降取得した建物(付属設備を 除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は、主 として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物……………3～55年 機械装置及び運搬具……………2～15年</p> <p>無形固定資産： 当社及び国内連結子会社は定額法を採用し、自 社利用のソフトウェアについては、社内における 利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用して おります。また、在外連結子会社は所在地国の会 計基準に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a) 有価証券：</p> <p>① 満期保有目的の債券 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 会計年度末日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は、全部純資産直入法により処 理し、売却原価は主として移動平均法によ り算定しております)</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>その他有価証券のうち時価のあるものにつ いては、従来、部分純資産直入法により処理 していましたが、当連結会計年度より、全 部純資産直入法に変更いたしました。この変 更は、国際的な会計基準の収斂の動きを受 け、会計基準の国際的調和化の観点から原則 とされた方法に基づく会計処理を行うための ものであります。 なお、当該変更による影響は、軽微であり ます。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>b) デリバティブ 同左</p> <p>c) たな卸資産： 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産： 同左</p> <p>無形固定資産： 当社及び国内連結子会社は定額法を採用し、自 社利用のソフトウェアについては、社内における 利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用して おります。また、在外連結子会社は所在地国/地域 の会計基準に基づく定額法を採用しております。</p>

<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日)</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、会計年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用については、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として、繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。</p> <p>a) ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建売上債権、外貨建買入債務、外貨建予定取引</p> <p>b) ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>リスク管理に関する内部規定に基づき為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、会計年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額を損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>在外子会社等の収益及び費用については、従来、会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当期より、期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、国際的な会計基準の収斂の動きを受けて、会計基準の国際的調和化の観点から原則とされ、かつ、全会計期間を通じた為替相場を反映している期中平均為替相場による換算を採用することにより、会計年度末日近くに急激な為替変動があった場合に期間損益に与える異常な影響を排除し、より適正な損益の認識を図るために行ったものであります。</p> <p>この結果、従来の方法に比較して、売上高は10,037百万円、営業利益は1,282百万円、経常利益は1,784百万円、税金等調整前当期純利益は1,753百万円それぞれ減少しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>同左</p>

当連結会計年度 (自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日)	当連結会計年度 (自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日)
<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、振当処理及び特例処理によっている為替予約等及び金利スワップについては、それぞれ有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理の方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(8) その他 在外連結子会社が採用している会計基準は、それぞれの国で一般に公正妥当と認められている基準によっており、その属する国の法律に基づいて資産再評価を実施した連結子会社は、その結果得られた再評価益を利益剰余金に含めております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、10年間の均等償却を行っております。ただし、金額の僅少であるものは、発生会計年度において全額償却しております。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について、僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理の方法 同左</p> <p>(8) その他 在外連結子会社等が採用している会計基準は、それぞれの国/地域で一般に公正妥当と認められている基準によっており、その属する国/地域の法律に基づいて資産再評価を実施した連結子会社は、その結果得られた再評価益を利益剰余金に含めております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、10年間の均等償却を行っております。ただし、金額の僅少であるものは、発生会計年度において全額償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(企業会計審議会)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は、3,229百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <hr/> <hr/> <hr/>	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号)を適用し、発生した期間の費用として処理することとしております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ112百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は、497,119百万円です。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>これによる連結財務諸表への影響はありません。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (2006年3月31日)	当連結会計年度 (2007年3月31日)																																														
<p>※1 担保資産 担保に供している資産は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,727百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">176</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">168</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,072</td> </tr> </table> <p>上記資産は次の債務の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">332百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td>(1年内の返済予定額を含む)</td> <td style="text-align: right;">(3)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">368</td> </tr> </table> <p>※2 非連結子会社及び関連会社の株式 1,852百万円</p> <p>3 偶発債務 金融機関からの借入に対する保証債務 (被保証先) (金額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員</td> <td style="text-align: right;">221百万円</td> </tr> <tr> <td>その他2件</td> <td style="text-align: right;">118</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(103千米ドル他)</td> </tr> </table> <p>長期借入金の債務履行引受契約に係わる偶発債務 以下の長期借入金については、下記金融機関との間に債務履行引受契約を締結し、長期借入金の返済に必要な金額を同金融機関に支払い、履行すべき債務を譲渡しました。しかし、債権者に対する返済義務は、長期借入金返済完了時まで存続します。</p> <p>対象 在外子会社外貨建長期借入金 債務履行引受金融機関 CITI BANK, N. A. 期末残高 962百万円 (8,156千米ドル)</p> <p>4 受取手形割引高 3百万円</p> <p>※5 当社の発行済株式総数は、普通株式1,199千株であります。</p> <p>※6 当社が保有する自己株式の数は、普通株式85.33株であります。</p>	受取手形及び売掛金	1,727百万円	たな卸資産	176	有形固定資産	168	計	2,072	短期借入金	332百万円	長期借入金	35	(1年内の返済予定額を含む)	(3)	計	368	従業員	221百万円	その他2件	118		(103千米ドル他)	<p>※1 担保資産 担保に供している資産は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,828百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">84</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">79</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,993</td> </tr> </table> <p>上記資産は次の債務の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">289百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> <tr> <td>(1年内の返済予定額を含む)</td> <td style="text-align: right;">(13)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">356</td> </tr> </table> <p>※2 非連結子会社及び関連会社の株式 1,279百万円</p> <p>3 偶発債務 金融機関からの借入に対する保証債務 (被保証先) (金額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員</td> <td style="text-align: right;">233百万円</td> </tr> <tr> <td>その他1件</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> </table> <p>長期借入金の債務履行引受契約に係わる偶発債務 以下の長期借入金については、下記金融機関との間に債務履行引受契約を締結し、長期借入金の返済に必要な金額を同金融機関に支払い、履行すべき債務を譲渡しました。しかし、債権者に対する返済義務は、長期借入金返済完了時まで存続します。</p> <p>対象 在外子会社外貨建長期借入金 債務履行引受金融機関 Citibank, N. A. 期末残高 563百万円 (4,733千米ドル)</p> <p>4 受取手形割引高 2百万円</p> <p>※5 _____</p> <p>※6 _____</p> <p>※7 当連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">6,223百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">162百万円</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	1,828百万円	たな卸資産	84	有形固定資産	79	計	1,993	短期借入金	289百万円	長期借入金	66	(1年内の返済予定額を含む)	(13)	計	356	従業員	233百万円	その他1件	95	受取手形	6,223百万円	支払手形	162百万円
受取手形及び売掛金	1,727百万円																																														
たな卸資産	176																																														
有形固定資産	168																																														
計	2,072																																														
短期借入金	332百万円																																														
長期借入金	35																																														
(1年内の返済予定額を含む)	(3)																																														
計	368																																														
従業員	221百万円																																														
その他2件	118																																														
	(103千米ドル他)																																														
受取手形及び売掛金	1,828百万円																																														
たな卸資産	84																																														
有形固定資産	79																																														
計	1,993																																														
短期借入金	289百万円																																														
長期借入金	66																																														
(1年内の返済予定額を含む)	(13)																																														
計	356																																														
従業員	233百万円																																														
その他1件	95																																														
受取手形	6,223百万円																																														
支払手形	162百万円																																														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日)	当連結会計年度 (自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日)																																
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主な費用の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造運搬費</td> <td style="text-align: right;">19,542百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">310</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">61,564</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,482</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">7,120</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">113</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">7,545</td> </tr> </table>	荷造運搬費	19,542百万円	貸倒引当金繰入額	310	従業員給与手当	61,564	賞与引当金繰入額	7,482	退職給付費用	7,120	役員退職慰労引当金繰入額	113	減価償却費	7,545	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主な費用の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造運搬費</td> <td style="text-align: right;">20,251百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">981</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">62,818</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,160</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">112</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">6,699</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">171</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">7,639</td> </tr> <tr> <td>のれんの当期償却額</td> <td style="text-align: right;">513</td> </tr> </table>	荷造運搬費	20,251百万円	貸倒引当金繰入額	981	従業員給与手当	62,818	賞与引当金繰入額	7,160	役員賞与引当金繰入額	112	退職給付費用	6,699	役員退職慰労引当金繰入額	171	減価償却費	7,639	のれんの当期償却額	513
荷造運搬費	19,542百万円																																
貸倒引当金繰入額	310																																
従業員給与手当	61,564																																
賞与引当金繰入額	7,482																																
退職給付費用	7,120																																
役員退職慰労引当金繰入額	113																																
減価償却費	7,545																																
荷造運搬費	20,251百万円																																
貸倒引当金繰入額	981																																
従業員給与手当	62,818																																
賞与引当金繰入額	7,160																																
役員賞与引当金繰入額	112																																
退職給付費用	6,699																																
役員退職慰労引当金繰入額	171																																
減価償却費	7,639																																
のれんの当期償却額	513																																
※2 固定資産売却益の主なものは建物の売却によるものです。	※2 固定資産売却益の主なものは土地の売却によるものです。																																
※3 固定資産売却損の主なものは建物の売却によるものです。	※3 固定資産売却損の主なものは機械装置の売却によるものです。																																
※4 固定資産除却損の主なものは機械装置の除却によるものです。	※4 固定資産除却損の主なものは建物の除却によるものです。																																
<p>※5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸貸資産</td> <td>建物及び土地</td> <td>群馬県 吾妻郡</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物及び土地 等</td> <td>茨城県 水海道市他</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>建物</td> <td>A S A O ミャンマー</td> </tr> <tr> <td>事業用資産 (のれんを含む)</td> <td>連結調整勘定</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分で、貸貸資産及び遊休資産については個別物件単位で、のれんについては連結調整勘定を計上している事業単位でグルーピングしております。</p> <p>貸貸資産及び遊休資産については、賃料水準の下落及び継続的な地価の下落等により、また、事業用資産については、地代の見直しによる収益性の低下により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,693百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物1,762百万円、土地927百万円、その他3百万円です。さらに、連結調整勘定を計上している事業単位においては、収益性が低下したことにより、連結調整勘定の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(535百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額、あるいは使用価値により測定しております。</p>	用途	種類	場所	貸貸資産	建物及び土地	群馬県 吾妻郡	遊休資産	建物及び土地 等	茨城県 水海道市他	事業用資産	建物	A S A O ミャンマー	事業用資産 (のれんを含む)	連結調整勘定	—	<p>※5 _____</p>																	
用途	種類	場所																															
貸貸資産	建物及び土地	群馬県 吾妻郡																															
遊休資産	建物及び土地 等	茨城県 水海道市他																															
事業用資産	建物	A S A O ミャンマー																															
事業用資産 (のれんを含む)	連結調整勘定	—																															

前連結会計年度 (自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日)	当連結会計年度 (自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日)
<p>回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、建物及び構築物等については取得価額の10%等に評価し、土地については路線価による相続税評価額等を使用しております。</p> <p>また使用価値により測定している場合には将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算出した価額を使用しています。</p>	
<p>※6 事業再編損失は、在外子会社の事業再編に伴う固定資産の廃棄等によるものであります。</p>	<p>※6 _____</p>
<p>※7 _____</p>	<p>※7 在外連結子会社であるYKK台湾社が、台湾国/地域における労働者退職金条例の制定に対処するため計上した退職給付債務の増加額であります。</p>
<p>※8 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 20,021百万円</p>	<p>※8 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 20,922百万円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(千株)	1,199	—	—	1,199
自己株式				
普通株式(株)	85.33	13.26	—	98.59

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の増加数の主な内訳は、次の通りであります。

端株の買取りによる増加 13.26 株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2006年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,398	2,000	2006年3月31日	2006年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2007年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,638	2,200	2007年3月31日	2007年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日)	当連結会計年度 (自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日)																				
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係 <p style="text-align: right;">(2006年3月31日現在)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">80,889百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,544</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">82,434</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金他</td> <td style="text-align: right;">△2,210</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>80,223</u></td> </tr> </table>	現金及び預金	80,889百万円	有価証券	1,544	計	82,434	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金他	△2,210	現金及び現金同等物	<u>80,223</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係 <p style="text-align: right;">(2007年3月31日現在)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">82,537百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">728</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">83,265</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金他</td> <td style="text-align: right;">△6,011</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>77,254</u></td> </tr> </table>	現金及び預金	82,537百万円	有価証券	728	計	83,265	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金他	△6,011	現金及び現金同等物	<u>77,254</u>
現金及び預金	80,889百万円																				
有価証券	1,544																				
計	82,434																				
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金他	△2,210																				
現金及び現金同等物	<u>80,223</u>																				
現金及び預金	82,537百万円																				
有価証券	728																				
計	83,265																				
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金他	△6,011																				
現金及び現金同等物	<u>77,254</u>																				

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)

	ファス ニング (百万円)	建材 (百万円)	工機 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	235,504	376,337	1,750	6,019	619,612	—	619,612
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	433	185	33,442	30,610	64,671	(64,671)	—
計	235,937	376,523	35,193	36,629	684,284	(64,671)	619,612
営業費用	203,245	367,868	31,543	35,422	638,079	(56,629)	581,450
営業利益	32,692	8,654	3,650	1,206	46,204	(8,042)	38,162
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出							
資産	322,878	333,977	22,352	193,508	872,716	(62,645)	810,070
減価償却費	24,834	15,377	1,385	1,623	43,219	(467)	42,752
減損損失	681	—	—	2,547	3,229	—	3,229
資本的支出	33,948	18,704	1,695	1,209	55,557	(2,096)	53,461

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) ファスニング …… 各種ファスナー、ファスナー用部品、ファスナー材料、スナップ・ファスナー、ボタンほか
- (2) 建材 …… 住宅用サッシ、ビル用サッシ、室内建具、エクステリア、形材製品、建材用部品
- (3) 工機 …… ファスニング加工用機械、建材加工用機械ほか
- (4) その他の事業 …… 不動産、アルミ精錬、在外子会社事業統轄ほか

3 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は9,562百万円であり、当社の研究開発部門、管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は425,142百万円であり、その主なものは当社の余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、研究開発部門、管理部門に係る資産であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)

	ファス ニング (百万円)	建材 (百万円)	工機 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	258,152	390,953	1,856	7,265	658,228	—	658,228
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	470	187	33,714	33,245	67,618	(67,618)	—
計	258,623	391,140	35,571	40,511	725,846	(67,618)	658,228
営業費用	219,429	382,144	31,774	37,396	670,744	(58,129)	612,615
営業利益	39,193	8,996	3,796	3,114	55,101	(9,488)	45,613
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	354,980	342,642	23,661	203,171	924,455	(73,896)	850,558
減価償却費	25,590	15,479	1,376	1,739	44,185	(1,664)	42,521
資本的支出	40,047	18,387	1,705	1,177	61,317	(2,985)	58,332

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) ファスニング …… 各種ファスナー、ファスナー用部品、ファスナー材料、スナップ・ファスナー、ボタンほか

(2) 建材 …… 住宅用窓・サッシ、ビル用窓・サッシ、室内建具、エクステリア、形材製品、建材用部品

(3) 工機 …… ファスニング加工用機械、建材加工用機械ほか

(4) その他の事業 …… 不動産、アルミ精錬、在外子会社地域統轄ほか

3 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は9,996百万円であり、当社の研究開発部門、管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は417,601百万円であり、その主なものは当社の余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、研究開発部門、管理部門に係る資産であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、在外子会社等の収益及び費用について、期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更を行っております。

この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、「ファスニング」について売上高は8,784百万円、営業利益は1,154百万円、「建材」について売上高は1,083百万円、営業利益は17百万円、「工機」について売上高は36百万円、営業利益は5百万円、「その他の事業」について売上高は1,439百万円、営業利益は97百万円、それぞれ少なく計上されております。

7 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号)を適用し、役員賞与を発生した期間の費用として処理しております。この変更がセグメント情報に与える影響は軽微であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)

	日本 (百万円)	北中米 (百万円)	南米 (百万円)	EMEA (百万円)	東アジア (百万円)	ASAO (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	395,863	53,773	9,108	47,296	82,404	31,165	619,612	—	619,612
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	57,906	7,954	125	1,580	10,320	16,939	94,826	(94,826)	—
計	453,769	61,728	9,233	48,877	92,724	48,105	714,439	(94,826)	619,612
営業費用	428,656	60,489	7,750	44,225	82,357	43,867	667,346	(85,895)	581,450
営業利益	25,113	1,239	1,483	4,652	10,367	4,237	47,092	(8,930)	38,162
II 資産	387,594	50,736	12,536	54,682	144,099	67,794	717,445	92,625	810,070

(注) 1 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法……地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味しております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

① 北中米…… アメリカ、カナダほか

② 南米…… ブラジル、アルゼンチンほか

③ EMEA…… イギリス、ドイツほか欧州・中東・アフリカ地域

④ 東アジア…… 中国、韓国ほか

⑤ ASAO…… インドネシア、オーストラリアほかアセアン・南アジア・大洋州地域

2 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は9,562百万円であり、当社の研究開発部門、管理部門に係る費用であります。

3 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は425,142百万円であり、その主なものは当社の余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、研究開発部門、管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度(自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)

	日本 (百万円)	北中米 (百万円)	南米 (百万円)	EMEA (百万円)	東アジア (百万円)	ASAO (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	407,023	58,734	9,380	51,260	95,076	36,753	658,228	—	658,228
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	66,502	8,748	130	1,418	12,837	19,482	109,119	(109,119)	—
計	473,526	67,482	9,510	52,678	107,914	56,235	767,348	(109,119)	658,228
営業費用	448,849	65,315	8,654	46,121	92,943	50,171	712,055	(99,440)	612,615
営業利益	24,677	2,166	855	6,556	14,971	6,064	55,292	(9,679)	45,613
II 資産	415,908	51,802	14,586	62,155	166,116	75,061	785,630	64,928	850,558

(注) 1 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法……地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味しております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

- ① 北中米…………… アメリカ、カナダほか
- ② 南米…………… ブラジル、アルゼンチンほか
- ③ EMEA…………… イギリス、ドイツほか欧州・中東・アフリカ地域
- ④ 東アジア…………… 中国、韓国ほか
- ⑤ ASAO…………… インドネシア、オーストラリアほかアセアン・南アジア・大洋州地域

2 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は9,996百万円であり、当社の研究開発部門、管理部門に係る費用であります。

3 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は417,601百万円であり、その主なものは当社の余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、研究開発部門、管理部門に係る資産であります。

4 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、在外子会社等の収益及び費用について、期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更を行っております。

この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、「北中米」について売上高は1,573百万円、営業利益は47百万円、「南米」について売上高は361百万円、営業利益は35百万円、「EMEA」について売上高は3,075百万円、営業利益は341百万円、「東アジア」について売上高は3,977百万円、営業利益は494百万円、「ASAO」について売上高は3,051百万円、営業利益は360百万円、それぞれ少なく計上されております。

5 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号)を適用し、役員賞与を発生した期間の費用として処理しております。この変更がセグメント情報に与える影響は軽微であります。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)

	北中米	南米	EMEA	東アジア	ASAO	計
I 海外売上高(百万円)	53,108	9,120	45,872	85,474	32,734	226,310
II 連結売上高(百万円)						619,612
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.5	1.5	7.4	13.8	5.3	36.5

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額であります。

2 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法……地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味しております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

- ① 北中米…………… アメリカ、カナダほか
- ② 南米…………… ブラジル、アルゼンチンほか
- ③ EMEA…………… イギリス、ドイツほか欧州・中東・アフリカ地域
- ④ 東アジア…………… 中国、韓国ほか
- ⑤ ASAO…………… インドネシア、オーストラリアほかアセアン・南アジア・大洋州地域

当連結会計年度(自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)

	北中米	南米	EMEA	東アジア	ASAO	計
I 海外売上高(百万円)	58,514	9,397	49,575	99,190	38,049	254,727
II 連結売上高(百万円)						658,228
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.9	1.4	7.5	15.1	5.8	38.7

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額であります。

2 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法……地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味しております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

① 北中米…… アメリカ、カナダほか

② 南米…… ブラジル、アルゼンチンほか

③ EMEA…… イギリス、ドイツほか欧州・中東・アフリカ地域

④ 東アジア…… 中国、韓国ほか

⑤ ASAO…… インドネシア、オーストラリアほかアセアン・南アジア・大洋州地域

3 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、在外子会社等の収益及び費用について、期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更を行っております。

この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、海外売上高が「北中米」について1,360百万円、「南米」について356百万円、「EMEA」について2,902百万円、「東アジア」について3,496百万円、「ASAO」について1,912百万円、それぞれ少なく計上されております。



2007年3月期

個別財務諸表の概要

2007年5月23日

会社名 YKK株式会社

上場の有無 非上場

(URL <http://www.ykk.co.jp>)

本社所在都道府県 東京都

代表者 代表取締役社長 吉田 忠裕

問合せ先責任者 グループ財務経理センター 経理グループ長 八木 厚斯

TEL (03)3864-2083

単元株制度採用の有無 無

中間配当制度の有無 無

定時株主総会開催日 平成19年6月28日

1. 2007年3月期の業績(2006年4月1日～2007年3月31日)

(1) 経営成績

(注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2007年3月期	90,086	(10.2)	4,286	(15.1)	14,829	(23.6)
2006年3月期	81,775	(2.9)	5,050	(10.6)	11,997	(3.8)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	百万円	%	円	%	%	%
2007年3月期	10,955	(17.5)	9,136	3.3	3.3	4.8
2006年3月期	9,324	(14.8)	7,734	2.9	2.6	6.2

(注) 期中平均株式数 2007年3月期 1,199,147.52株 2006年3月期 1,199,159.58株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

2006年3月期の純資産当期純利益率には、従来の株主資本当期純利益率を記載しております。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	円	円	円			
2007年3月期	2,200	-	2,200	2,638	24.1	0.8
2006年3月期	2,000	-	2,000	2,398	25.9	0.7

(注)2006年3月期の純資産配当率には、従来の株主資本配当率を記載しております。

(3) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり 純資産
	百万円	百万円	%	千円
2007年3月期	454,584	336,208	74.0	280
2006年3月期	456,211	331,072	72.6	276

(注) 期末発行済株式数 2007年3月期 1,199,141.46株 2006年3月期 1,199,154.72株

期末自己株式数 2007年3月期 98.59株 2006年3月期 85.33株

2006年3月期の純資産、自己資本比率、1株あたり純資産には、従来の株主資本、株主資本比率、1株あたり株主資本を記載しております。

2. 2008年3月期の業績予想(2007年4月1日～2008年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円
通 期	93,300	14,300	10,000	-	2,200	2,200

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 8,339円

* 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。

実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (2006年3月31日)		当事業年度 (2007年3月31日)		比較増減 金額(百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		27,301		25,780		△ 1,520
2 受取手形	※ 1	202		166		△ 35
3 売掛金	※ 1	13,499		15,435		1,935
4 有価証券		602		—		△ 602
5 製品		1,296		737		△ 558
6 半製品		387		397		9
7 原材料		735		904		168
8 仕掛品		13,603		14,233		630
9 貯蔵品		244		280		35
10 繰延税金資産		1,632		1,456		△ 175
11 短期貸付金	※ 1	13,780		13,870		89
12 その他		2,781		4,995		2,214
13 貸倒引当金		△ 2		—		2
流動資産合計		76,065	16.7	78,258	17.2	2,193
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物		105,589		106,816		
減価償却累計額		65,563	40,025	67,825	38,990	△ 1,034
2 構築物		10,993		10,985		
減価償却累計額		7,890	3,103	8,037	2,948	△ 154
3 機械及び装置		76,465		78,732		
減価償却累計額		62,624	13,841	63,929	14,802	961
4 車両及びその他の 陸上運搬具		1,011		1,064		
減価償却累計額		844	167	870	194	26
5 工具、器具及び備品		13,851		14,114		
減価償却累計額		11,986	1,864	12,120	1,994	129
6 土地			18,384		18,511	126
7 建設仮勘定			761		1,216	455
有形固定資産合計		78,147	17.1	78,658	17.3	510
(2) 無形固定資産						
1 特許権		19		16		△ 2
2 借地権		13		13		—
3 商標権等		1		1		△ 0
4 ソフトウェア		1,536		2,194		658
5 その他		399		144		△ 255
無形固定資産合計		1,971	0.4	2,370	0.5	399

区分	注記 番号	前事業年度 (2006年3月31日)		当事業年度 (2007年3月31日)		比較増減 金額(百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券		28,503		21,838		△ 6,665
2 関係会社株式		239,328		246,943		7,614
3 関係会社長期貸付金		28,050		21,850		△ 6,200
4 長期前払費用		190		159		△ 30
5 繰延税金資産		2,849		3,401		552
6 その他		1,110		1,262		151
7 貸倒引当金		△4		△158		△153
投資その他の資産合計		300,026	65.8	295,296	65.0	△ 4,730
固定資産合計		380,145	83.3	376,325	82.8	△ 3,820
資産合計		456,211	100.0	454,584	100.0	△ 1,626

区分	注記 番号	前事業年度 (2006年3月31日)		当事業年度 (2007年3月31日)		比較増減 金額(百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形		280		491		211
2 買掛金		9,925		12,119		2,193
3 短期借入金		7,498		8,722		1,223
4 一年内返済予定の 長期借入金		314		224		△ 90
5 コマーシャル・ペーパー		—		5,000		5,000
6 一年内償還予定の社債		10,000		—		△ 10,000
7 未払金		1,652		1,799		146
8 未払費用		2,062		2,547		484
9 未払法人税等		850		226		△ 624
10 預り金	※ 1	30,018		19,277		△ 10,741
11 賞与引当金		3,130		3,118		△ 11
12 役員賞与引当金		—		75		75
13 従業員等預り金		10,231		10,026		△ 204
14 その他		174		252		77
流動負債合計		76,139	16.7	63,881	14.0	△ 12,258
II 固定負債						
1 社債		20,000		30,000		10,000
2 長期借入金		2,385		2,161		△ 224
3 退職給付引当金		26,112		21,756		△ 4,356
4 役員退職慰労引当金		500		576		76
5 その他		0		0		0
固定負債合計		48,998	10.7	54,494	12.0	5,495
負債合計		125,138	27.4	118,375	26.0	△ 6,762
(資本の部)						
I 資本金						
	※ 2	11,992	2.6	—	—	△ 11,992
II 資本剰余金						
資本準備金		35,261	7.7	—	—	△ 35,261
III 利益剰余金						
(1) 利益準備金		2,666		—		△ 2,666
(2) 任意積立金						
1 配当準備積立金		2,200		—		
2 特別償却積立金		100		—		
3 海外投資等損失積立金		7,500		—		
4 別途積立金		249,300	259.101	—		△ 259,101
(3) 当期未処分利益		10,396		—		△ 10,396
利益剰余金合計		272,164	59.7	—	—	△ 272,164
IV その他有価証券評価差額金						
		11,657	2.6	—	—	△ 11,657
V 自己株式						
	※ 3	△ 2	△ 0.0	—	—	2
資本合計		331,072	72.6	—	—	△ 331,072
負債資本合計		456,211	100.0	—	—	△ 456,211

区分	注記 番号	前事業年度 (2006年3月31日)		当事業年度 (2007年3月31日)		比較増減 金額(百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1	資本金	—	—	11,992	2.6	11,992
2	資本剰余金					
	資本準備金	—	—	35,261	7.8	35,261
3	利益剰余金					
(1)	利益準備金	—	—	2,666		
(2)	その他利益剰余金					
	配当準備積立金	—	—	2,400		
	特別償却積立金	—	—	156		
	海外投資等損失積立金	—	—	7,500		
	別途積立金	—	—	256,000		
	繰越利益剰余金	—	—	11,948		
	利益剰余金合計	—	—	280,672	61.8	280,672
4	自己株式	—	—	△3	△0.0	△3
	株主資本合計	—	—	327,922	72.2	327,922
II 評価・換算差額等						
1	その他有価証券評価 差額金	—	—	8,274	1.8	8,274
2	繰延ヘッジ損益	—	—	11	0.0	11
	評価・換算差額等合計	—	—	8,286	1.8	8,286
	純資産合計	—	—	336,208	74.0	336,208
	負債純資産合計	—	—	454,584	100.0	454,584

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日)		当事業年度 (自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日)		比較増減 金額(百万円)
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
I 売上高	※3					
1 売上高		81,775	100.0	90,086	100.0	8,310
II 売上原価	※6					
1 製品半製品期首たな卸高		1,578		1,684		
2 当期製品半製品製造原価		55,977		63,778		
3 当期商品仕入高		1,291		1,212		
合計		58,848		66,675		
4 他勘定振替高	※1	3,455		4,141		
5 製品半製品期末たな卸高		1,684	53,707	1,134	61,399	68.2
売上総利益			28,067		28,686	31.8
619						
III 販売費及び一般管理費	※2,6	23,017	28.1	24,400	27.0	1,382
営業利益		5,050	6.2	4,286	4.8	△ 763
IV 営業外収益						
1 受取利息		767		1,151		
2 有価証券利息		2		2		
3 受取配当金	※3	6,905		10,462		
4 固定資産貸与料	※3	2,211		2,306		
5 為替差益		458		127		
6 雑収入		353	10,699	546	14,597	16.2
3,898						
V 営業外費用						
1 支払利息		349		549		
2 社債利息		362		319		
3 コマーシャル・ペーパー利息		—		10		
4 貸与資産関係費用		2,257		2,037		
5 たな卸資産廃棄損		252		506		
6 雑損失		530	3,752	631	4,055	4.5
303						
経常利益		11,997	14.7	14,829	16.5	2,831

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日)		当事業年度 (自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日)		比較増減 金額(百万円)
		金額(百万円)		金額(百万円)		
			百分比 (%)		百分比 (%)	
VI 特別利益						
1 貸倒引当金戻入額		0		5		
2 固定資産売却益	※4	24		11		
3 投資有価証券売却益		36	60	59	76	16
0.1					0.0	
VII 特別損失						
1 固定資産売却損	※5	10		11		
2 固定資産除却損	※3,5	587		625		
3 P C B 処理費用		—		433		
4 その他		49	647	8	1,079	432
0.8					1.2	
税引前当期純利益			11,410		13,826	2,416
14.0					15.3	
法人税、住民税及び 事業税		2,800		1,000		
法人税等調整額		△714	2,085	1,870	2,870	785
2.6					3.1	
当期純利益			9,324		10,955	1,631
11.4					12.2	
前期繰越利益			1,071		—	—
当期未処分利益			10,396		—	—

(3) 利益処分計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (2006年6月29日)	
		金額(百万円)	
I 当期末処分利益			10,396
II 任意積立金取崩額			
1 特別償却準備金取崩額		32	
2 海外投資等損失積立金 取崩額		0	33
合計			10,429
III 利益処分額			
1 配当金		2,398	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		50 (3)	
3 任意積立金			
(1) 特別償却積立金		56	
(2) 配当準備積立金		200	
(3) 別途積立金		6,700	9,405
IV 次期繰越利益			1,024

(注) 日付は株主総会承認年月日です。

(4) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金(注1)	利益剰余金合計		
2006年3月31日残高(百万円)	11,992	35,261	2,666	269,497	272,164	△2	319,415
事業年度中の変動額							
剰余金の配当(注2)	-	-	-	△2,398	△2,398	-	△2,398
役員賞与(注2)	-	-	-	△50	△50	-	△50
当期純利益	-	-	-	10,955	10,955	-	10,955
自己株式の取得	-	-	-	-	-	△0	△0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計(百万円)	-	-	-	8,507	8,507	△0	8,506
2007年3月31日残高(百万円)	11,992	35,261	2,666	278,005	280,672	△3	327,922

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
2006年3月31日残高(百万円)	11,657	-	11,657	331,072
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注2)	-	-	-	△2,398
役員賞与(注2)	-	-	-	△50
当期純利益	-	-	-	10,955
自己株式の取得	-	-	-	△0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△3,382	11	△3,371	△3,371
事業年度中の変動額合計(百万円)	△3,382	11	△3,371	5,135
2007年3月31日残高(百万円)	8,274	11	8,286	336,208

(注1) その他利益剰余金の内訳

	配当準備積立金	特別償却積立金	海外投資等 損失積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
2006年3月31日残高(百万円)	2,200	100	7,500	249,300	10,396	269,497
事業年度中の変動額						
剰余金の配当(注2)	-	-	-	-	△2,398	△2,398
役員賞与(注2)	-	-	-	-	△50	△50
当期純利益	-	-	-	-	10,955	10,955
配当準備積立金の積立(注2)	200	-	-	-	△200	-
特別償却積立金の積立(注2)	-	56	-	-	△56	-
特別償却積立金の取崩(注2)	-	△32	-	-	△74	-
特別償却積立金の積立	-	74	-	-	32	-
特別償却積立金の取崩	-	△42	-	-	42	-
海外投資等損失積立金の取崩(注2)	-	-	△0	-	0	-
別途積立金の積立(注2)	-	-	-	6,700	△6,700	-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計(百万円)	200	55	△0	6,700	1,552	8,507
2007年3月31日残高(百万円)	2,400	156	7,500	256,000	11,948	278,005

(注2) 2006年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(5) 重要な会計方針

前事業年度 (自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日)	当事業年度 (自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 ……償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品・半製品・原材料・仕掛品・…移動平均法による原価法貯蔵品</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産……定率法 ただし、1998年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 ……3～50年 機械及び装置…5～15年</p> <p>無形固定資産……定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収可能見込額を計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 ……同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 ……同左</p> <p>(3) その他有価証券時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)(会計方針の変更) その他有価証券の時価のあるものについては、従来、部分純資産直入法により処理しておりましたが、当事業年度より全部純資産直入法に変更いたしました。 この変更は、国際的な会計基準収斂の動きを受け、会計基準の国際的調和化の観点から原則とされた方法に基づく会計処理を行うためのものであります。 これによる財務諸表への影響は軽微であります。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産……定率法 同左</p> <p>無形固定資産……定額法 同左</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>

前事業年度 (自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日)	当事業年度 (自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日)
<p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく当期末要支給額を計上しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 原則として、繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建売上債権、外貨建買入債務、外貨建予定取引 (3) ヘッジ方針 リスク管理に関する内部規定に基づき為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、振当処理及び特例処理によっている為替予約等及び金利スワップについては、それぞれ有効性の評価を省略しております。</p> <p>8 消費税等の会計処理の方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建売上債権、外貨建買入債務、外貨建予定取引 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>8 消費税等の会計処理の方法 同左</p>

(6) 重要な会計方針の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（企業会計審議会）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。 これによる損益への影響はありません。</p> <hr/> <hr/> <hr/>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ75百万円減少しております。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は336,197百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (企業結合に係る会計基準の変更) 当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号）を適用しております。 これによる財務諸表への影響はありません。</p>

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

摘要		前事業年度 (2006年3月31日)	当事業年度 (2007年3月31日)
※1	関係会社に対する主な資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりです。 売掛金 短期貸付金 預り金	13,053百万円 13,780 29,610	15,196百万円 13,870 18,780
※2	会社が発行する株式の総数 発行済株式総数	普通株式 4,260,000株 普通株式 1,199,240.05株	—
※3	自己株式の総数	普通株式 85.33株	—
4	偶発債務 金融機関からの借入に対する保証債務	13,138百万円 (被保証先) (金額) YKKコーポレー ション・オ ブ・アメリカ 4,534百万円 (38,598千米ドル) YKKインド ネシア社 1,527 (13,000千米ドル) YKK韓国社 1,406 (11,700百万韓国ウォン) その他14件 5,670 (20,213千米ドル他) 上記の他、下記の会社等の借入債務に対して、保証予約及び経営指導念書等の差入れを行っております。 896百万円 (被保証先) (金額) YKKブラジル社 863百万円 (7,352千米ドル) その他2件 32 (80,000千チリペソ他)	5,848百万円 (被保証先) (金額) YKKコーポレー ション・オ ブ・アメリカ 2,010百万円 (17,032千米ドル) その他13件 3,837 (12,591千米ドル他) 上記の他、下記の会社等の借入債務に対して、保証予約及び経営指導念書等の差入れを行っております。 520百万円 (被保証先) (金額) YKKブラジル社 520百万円 (4,411千米ドル)
5	配当制限	商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は11,657百万円です。	—

(損益計算書関係)

摘要		前事業年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)	当事業年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)
※ 1	他勘定振替高の内訳は次のとおりです。 貯蔵品振替高 固定資産振替高 雑損失他振替高 <hr/> 計	4百万円 2,804 646 <hr/> 3,455	10百万円 3,121 1,009 <hr/> 4,141
※ 2	主な販売費及び一般管理費 荷造運搬費 宣伝広告費 従業員給与手当 賞与引当金繰入額 退職給付費用 法定福利費 消耗品費 賃借料 減価償却費 委託手数料	販売費に属する費用のおおよその割合は73%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は27%です。主要な費目及び金額は次のとおりです。 758百万円 1,462 6,523 1,195 1,609 1,364 1,246 698 1,931 1,982	販売費に属する費用のおおよその割合は71%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は29%です。主要な費目及び金額は次のとおりです。 773百万円 1,585 6,857 1,324 1,605 1,461 1,438 694 2,153 2,261
※ 3	関係会社との主な取引	売上高 80,214百万円 受取配当金 6,757 固定資産貸与料 2,175 固定資産除却損 156	売上高 88,210百万円 受取配当金 10,278 固定資産貸与料 2,215 固定資産除却損 —
※ 4	固定資産売却益	固定資産売却益の内容は次のとおりです。 機械及び装置 23百万円 その他 0 <hr/> 計 24	固定資産売却益の内容は次のとおりです。 機械及び装置 11百万円 その他 0 <hr/> 計 11
※ 5	固定資産売却損及び除却損	固定資産売却損の内容は次のとおりです。 機械及び装置 9百万円 その他 0 <hr/> 計 10	固定資産売却損の内容は次のとおりです。 機械及び装置 10百万円 その他 1 <hr/> 計 11

摘要		前事業年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)	当事業年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)																														
※6	研究開発費の総額	固定資産除却損の内容は次のとおりです。	固定資産除却損の内容は次のとおりです。																														
		<table border="0"> <tr><td>建物</td><td>87百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>22</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>206</td></tr> <tr><td>車両及びその他の陸上運搬具</td><td>1</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>14</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> <tr><td>固定資産廃棄費用</td><td>254</td></tr> <tr><td>計</td><td>587</td></tr> </table>	建物	87百万円	構築物	22	機械及び装置	206	車両及びその他の陸上運搬具	1	工具、器具及び備品	14	その他	0	固定資産廃棄費用	254	計	587	<table border="0"> <tr><td>建物</td><td>102百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>38</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>113</td></tr> <tr><td>車両及びその他の陸上運搬具</td><td>1</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>74</td></tr> <tr><td>その他</td><td>48</td></tr> <tr><td>固定資産廃棄費用</td><td>246</td></tr> <tr><td>計</td><td>625</td></tr> </table>	建物	102百万円	構築物	38	機械及び装置	113	車両及びその他の陸上運搬具	1	工具、器具及び備品	74	その他	48	固定資産廃棄費用	246
建物	87百万円																																
構築物	22																																
機械及び装置	206																																
車両及びその他の陸上運搬具	1																																
工具、器具及び備品	14																																
その他	0																																
固定資産廃棄費用	254																																
計	587																																
建物	102百万円																																
構築物	38																																
機械及び装置	113																																
車両及びその他の陸上運搬具	1																																
工具、器具及び備品	74																																
その他	48																																
固定資産廃棄費用	246																																
計	625																																
		一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、10,010百万円です。	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、10,575百万円です。																														

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	85.33	13.26	—	98.59

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

端株の買取りによる増加 13.26株

6 その他

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動（2007年6月28日予定）

①新任取締役候補

取締役 安藤 正治（現 当社上席常務）

取締役 小野 桂之介（現 中部大学経営情報学部長）

（注）新任取締役候補者 小野桂之介氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

②退任予定取締役

取締役 坂田 保

③新任監査役候補

監査役 大澤 佳雄（現 みずほ証券(株)顧問）

監査役 秋山 洋（現 柳田野村法律事務所 弁護士）

（注）新任監査役候補者 大澤佳雄氏及び秋山洋氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

④退任予定監査役

常勤監査役 齊藤 雄一

監査役 森岡 政治

（注）退任予定監査役 森岡政治氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2007年3月期

個別財務諸表の概要

2007年5月23日

会社名 YKK AP株式会社

上場の有無 非上場

(URL <http://www.ykkap.co.jp>)

本社所在都道府県 東京都

代表者 代表取締役社長 吉田 忠裕

問合せ先責任者 経理部長 山田 治朗

TEL (03)3864-2167

単元株制度採用の有無 無

中間配当制度の有無 無

定時株主総会開催日 2007年6月13日

1. 2007年3月期の業績(2006年4月1日～2007年3月31日)

(1) 経営成績

(注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2007年3月期	355,048	(2.3)	7,154	(14.0)	5,532	(24.3)
2006年3月期	347,031	(2.1)	8,321	(21.6)	7,311	(0.5)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	百万円	%	円	%	%	%
2007年3月期	2,840	(43.4)	2,834	2.2	1.9	2.0
2006年3月期	5,023	(15.0)	4,988	3.9	2.5	2.4

(注) 期中平均株式数 2007年3月期 1,002,100株 2006年3月期 1,000,000株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

2006年3月期の自己資本当期純利益率には、従来の株主資本当期純利益率を記載しております。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	円	円	円			
2007年3月期	1,800	-	1,800	1,803	63.5	1.4
2006年3月期	2,100	-	2,100	2,100	41.8	1.7

(注) 2006年3月期の純資産配当率には、従来の株主資本配当率を記載しております。

(3) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり 純資産
	百万円	百万円	%	千円
2007年3月期	300,686	128,151	42.6	127
2006年3月期	293,418	127,200	43.4	127

(注) 期末発行済株式数 2007年3月期 1,002,100株 2006年3月期 1,000,000株

期末自己株式数 2007年3月期 -株 2006年3月期 -株

2006年3月期の純資産、自己資本比率、1株当たり純資産には、従来の株主資本、株主資本比率、1株当たり株主資本を記載しております。

2. 2008年3月期の業績予想(2007年4月1日～2008年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円	円	円
	373,000	7,600	4,300	-	2,000	2,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 4,291円

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。

実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	前事業年度 (2006年3月31日)		当事業年度 (2007年3月31日)		増減
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	5,699		2,870		2,829
2 受取手形及び売掛金	98,941		114,201		15,260
3 たな卸資産	36,709		38,087		1,378
4 未成工事支出金	17,592		21,901		4,308
5 繰延税金資産	5,047		4,188		859
6 短期貸付金	201		-		201
7 預託金	18,737		5,905		12,831
8 その他	1,679		4,862		3,183
9 貸倒引当金	1,641		1,838		196
流動資産合計	182,965	62.4	190,178	63.3	7,213
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物	83,292		84,472		1,180
減価償却累計額	55,073		56,701		1,628
2 構築物	12,011		12,119		108
減価償却累計額	9,203		9,423		220
3 機械及び装置	174,789		177,636		2,846
減価償却累計額	151,267		154,041		2,774
4 車両運搬具	2,984		3,049		65
減価償却累計額	2,613		2,674		60
5 工具、器具及び備品	30,211		31,634		1,423
減価償却累計額	25,751		26,298		547
6 土地	15,790		15,788		2
7 建設仮勘定	949		768		181
有形固定資産合計	76,118	25.9	76,329	25.4	210
(2) 無形固定資産					
1 ソフトウェア	2,436		2,456		20
2 その他	244		354		110
無形固定資産合計	2,680	0.9	2,810	0.9	130
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	2,734		2,575		159
2 関係会社株式	408		408		0
3 繰延税金資産	25,220		25,333		112
4 破産更生債権等	4,927		4,635		291
5 その他	2,164		2,025		139
6 貸倒引当金	3,802		3,610		191
投資その他の資産合計	31,654	10.8	31,367	10.4	286
固定資産合計	110,453	37.6	110,507	36.7	54
資産合計	293,418	100.0	300,686	100.0	7,267

区分	前事業年度 (2006年3月31日)		当事業年度 (2007年3月31日)		増減
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	52,074		57,467		5,392
2 短期借入金	336		534		198
3 未払法人税等	3,013		-		3,013
4 未成工事受入金	6,017		8,914		2,896
5 賞与引当金	9,692		9,125		567
6 従業員等預り金	21,435		21,704		268
7 その他	9,021		11,258		2,237
流動負債合計	101,592	34.6	109,004	36.3	7,411
固定負債					
1 退職給付引当金	61,385		60,284		1,101
2 役員退職慰労引当金	442		503		61
3 その他	2,798		2,742		55
固定負債合計	64,625	22.0	63,530	21.1	1,094
負債合計	166,218	56.6	172,534	57.4	6,316
(資本の部)					
資本金	10,000	3.4	-	-	-
資本剰余金	73,358	25.0	-	-	-
利益剰余金	42,951	14.7	-	-	-
その他有価証券評価差額金	890	0.3	-	-	-
資本合計	127,200	43.4	-	-	-
負債資本合計	293,418	100.0	-	-	-
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金	-	-	10,000		-
2 資本剰余金	-	-	73,388		-
3 利益剰余金	-	-	43,926		-
株主資本合計	-	-	127,315	42.3	-
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金	-	-	794		-
2 繰延ヘッジ損益	-	-	41		-
評価・換算差額等合計	-	-	836	0.3	-
純資産合計	-	-	128,151	42.6	-
負債純資産合計	-	-	300,686	100.0	-

【損益計算書】

区分	前事業年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)		当事業年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)		増減	
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	増減率 (%)
売上高	347,031	100.0	355,048	100.0	8,017	2.3
売上原価	250,412	72.2	259,366	73.1	8,953	3.6
売上総利益	96,618	27.8	95,682	26.9	936	1.0
販売費及び一般管理費	88,297	25.4	88,528	24.9	230	0.3
営業利益	8,321	2.4	7,154	2.0	1,166	14.0
営業外収益	1,318	0.4	1,201	0.3	116	8.9
1 受取利息	23		57		34	
2 受取配当金	26		32		5	
3 雑収入	1,268		1,111		156	
営業外費用	2,327	0.7	2,822	0.8	495	21.3
1 支払利息	229		242		13	
2 売上割引	136		147		11	
3 たな卸資産廃棄損	1,356		1,456		100	
4 雑損失	605		975		370	
経常利益	7,311	2.1	5,532	1.5	1,778	24.3
特別利益	897	0.3	35	0.0	862	96.0
1 固定資産売却益	31		34		3	
2 貸倒引当金戻入額	865		0		865	
3 その他	0		-		0	
特別損失	1,311	0.4	1,056	0.3	254	19.4
1 固定資産 売却損・除却損	786		893		106	
2 退職給付費用	-		110		110	
3 会計基準変更時差異 処理額	215		-		215	
4 会員権等評価損	19		-		19	
5 その他	289		53		235	
税引前当期純利益	6,897	2.0	4,511	1.2	2,386	34.6
法人税、住民税及び 事業税	5,444	1.6	883	0.2	4,560	83.8
法人税等調整額	3,569	1.0	786	0.2	4,356	-
当期純利益	5,023	1.4	2,840	0.8	2,182	43.4
前期繰越利益	17		-		-	
当期末処分利益	5,040		-		-	

【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

	前事業年度
区分	金額(百万円)
当期末処分利益	5,040
任意積立金取崩額	89
利益処分額	5,109
1 配当金	2,100
2 役員賞与金	35
(うち監査役賞与金)	(2)
3 任意積立金	2,974
次期繰越利益	20

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 2006年4月1日 至 2007年3月31日）

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金(注)	利益剰余金 合計	
2006年3月31日残高(百万円)	10,000	73,358	253	42,698	42,951	126,309
当期変動額						
合併による純資産受入		30	7	261	269	299
剰余金の配当				2,100	2,100	2,100
利益処分による役員賞与				35	35	35
当期純利益				2,840	2,840	2,840
特別償却積立金の積立				-	-	-
特別償却積立金の取崩				-	-	-
別途積立金の積立				-	-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				-	-	-
当期変動額合計(百万円)	-	30	7	967	975	1,005
2007年3月31日残高	10,000	73,388	260	43,666	43,926	127,315

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
2006年3月31日残高(百万円)	890	-	890	127,200
当期変動額				
合併による純資産受入			-	299
剰余金の配当			-	2,100
利益処分による役員賞与			-	35
当期純利益			-	2,840
特別償却積立金の積立			-	-
特別償却積立金の取崩			-	-
別途積立金の積立			-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	95	41	53	53
当期変動額合計(百万円)	95	41	53	951
2007年3月31日残高	794	41	836	128,151

(注)その他利益剰余金の内訳

	特別償却積立金	買換圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
2006年3月31日残高(百万円)	254	3	37,400	5,040	42,698
当期変動額					
合併による純資産受入				261	261
剰余金の配当				2,100	2,100
利益処分による役員賞与				35	35
当期純利益				2,840	2,840
特別償却積立金の積立	121			121	-
特別償却積立金の取崩	183			183	-
別途積立金の積立			2,900	2,900	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					-
当期変動額合計(百万円)	62	-	2,900	1,869	967
2007年3月31日残高	191	3	40,300	3,170	43,666

【キャッシュ・フロー計算書】

	前事業年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)	当事業年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)	増減
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税引前当期純利益	6,897	4,511	2,386
2 減価償却費	13,012	12,876	136
3 貸倒引当金の増減額(減少：)	2,207	5	2,212
4 賞与引当金の増減額(減少：)	414	537	123
5 退職給付引当金の増減額(減少：)	3,769	1,039	4,808
6 受取利息及び受取配当金	49	89	40
7 支払利息	229	242	13
8 固定資産売却除却損	786	893	107
9 投資有価証券評価損(戻入額：)	0	-	0
10 預託金の純増減額(増加：)	2,424	12,831	10,407
11 売上債権の増減額(増加：)	2,742	14,968	12,226
12 たな卸資産の増減額(増加：)	2,463	5,686	8,149
13 仕入債務の増減額(減少：)	701	4,913	5,614
14 未成工事受入金の増減額(減少：)	2,736	2,896	5,632
15 その他	892	77	815
小計	21,623	16,925	4,698
16 利息及び配当金の受取額	49	89	40
17 利息の支払額	229	242	13
18 法人税等の支払額	6,214	4,432	1,782
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,229	12,340	2,889
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期貸付金の純増減額(増加：)	98	201	103
2 有形固定資産の取得による支出	13,501	12,216	1,285
3 有形固定資産の売却による収入	124	88	36
4 無形固定資産の取得による支出	1,008	1,339	331
5 投資有価証券の取得による支出	36	1	35
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,324	13,267	1,057
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額(減少：)	84	198	114
2 長期借入金の純増減額(減少：)	17	-	17
3 配当金の支払	2,000	2,100	100
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,897	1,902	5
現金及び現金同等物の増減額(減少：)	992	2,829	1,837
現金及び現金同等物の期首残高	6,692	5,699	993
現金及び現金同等物の期末残高	5,699	2,870	2,829

2 【役員の変動】(2007年6月13日付予定)

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

新任取締役候補

該当事項はありません。

退任予定取締役

取締役 平崎 孝司

新任監査役候補

監査役 宮谷 隆 (現 森・濱田松本法律事務所 弁護士)

(注) 新任監査役候補者 宮谷隆氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

退任予定監査役

常勤監査役 駒形 圭信